

地帯間・他社 購入・販売電力料

平成24年12月12日
九州電力株式会社

1 購入・販売電力料の算定概要

- 当社は、需要電力量の2割程度を他の発電会社等から調達。
- 購入電力料は、前回原価と比べ 118億円の増加。
- 販売電力料は、前回原価と比べ 12億円の増加。

(億kWh、億円、円/kWh)

		今回原価 (平成25~27年度平均)						前回原価 (平成20年度)						差 引 (今回原価-前回原価)					
		電力量		基本料金		電力量料金		電力量		基本料金		電力量料金		電力量		基本料金		電力量料金	
		単価	計	単価	計	単価	計	単価	計	単価	計	単価	計	単価	計	単価	計	単価	計
購入電力料	地帯間	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0.00
	他社	174	397	954	5.50	1,351	7.79	171	492	741	4.33	1,233	7.20	2	▲95	213	1.17	118	0.59
		174	397	954	5.50	1,351	7.79	171	492	741	4.33	1,233	7.20	2	▲95	213	1.17	118	0.59
販売電力料	地帯間	3	0	15	5.75	15	5.75	1	0	4	6.94	4	6.94	2	0	11	▲1.19	11	▲1.19
	他社	6	21	60	9.75	80	13.12	8	17	63	8.31	80	10.55	▲1	4	▲3	1.44	0	2.57
		9	21	75	8.54	96	10.88	8	17	67	8.22	84	10.31	1	4	8	0.32	12	0.57

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

- 原価算定にあたっては、電力受給契約を締結済の期間は契約料金とし、原価算定期間中に契約期間が満了となるものは、契約更改想定値とした。
なお、電力量については、前提計画の供給力想定に基づいている。
- 購入電力料は、契約更改時の料金交渉等により固定費が減（▲95億円）となったものの、燃料価格の上昇等により、前回原価と比べ、118億円の増となった。その結果、平均単価は7.79円/kWhとなった。

(億kWh、億円、円/kWh)

	今回原価 (平成25~27年度平均)			前回原価 (平成20年度)			差 引 (今回原価-前回原価)			備 考 (主な差異理由)		
	電力量	料 金	単 価	電力量	料 金	単 価	電力量	料 金	単 価			
地 帯 間 購 入 電 力 料 (他の電力会社からの購入)	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00			
他 社 購 入 電 力 料 (電力会社以外からの購入)	卸電気事業者 (電源開発株)	89	609	6.86	91	551	6.07	▲2	57	0.79	契約更改等による固定費の減 ▲ 50 燃料価格上昇に伴う増 +107	
	卸供給	公営電気	9	77	8.08	11	92	8.74	▲1	▲16	▲0.66	契約更改等による固定費の減 ▲ 15
		共同火力	26	256	9.80	24	183	7.63	2	73	2.17	大分共火3号分の運開に伴う増等 + 11 燃料価格上昇に伴う増 + 62
		I P P	19	154	8.16	28	229	8.28	▲9	▲75	▲0.12	契約期間満了(新日鐵住金八幡、J X 日鉱日石)に伴う減
		計	55	487	8.93	62	505	8.11	▲8	▲18	0.82	-
	自家発電 〔自家発電 取引所取引〕	7	67	9.97	5	39	8.23	2	27	1.74	取引所取引の増	
	再生可能エネルギー 〔太陽光、風力 バイオ、RPS〕	22	166	7.44	13	138	10.32	9	27	▲2.88	再エネ導入量の増	
	計	172	1,327	7.71	171	1,233	7.20	1	94	0.51		
追加調達	1	24	17.51	0	0	0.00	1	24	17.51	共火(基準超過)の調達増 + 5 相対取引の増 +19		
購 入 電 力 料 計	174	1,351	7.79	171	1,233	7.20	2	118	0.59	-		

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

- 卸電気事業者
 - ・ 電力会社へ電気を卸売りする事業者で、供給能力が200万kWを超えるもの
 - ・ 現在、当社は、電源開発(株)から購入
- 卸供給事業者
 - ・ 「卸供給※1」を行う事業者で、当社の場合、公営電気事業者、共同火力、I P P※2から購入

※1 卸供給：電力会社との間で、一定規模以上（5年以上10万kW超もしくは10年以上1,000kW超）の供給を約しているもの

電業法22条にもとづき料金等を経産大臣に届出（原価主義）もしくは入札が必要

※2 I P P（Independent Power Producer：独立系発電事業者）

：平成7年の電気事業法改正により、発電部門への新規参入の拡大という視点から、火力電源の入札制度を創設

		受給電力	概 要	
卸 電 気 事 業 者	電源開発(株)	138.2万kW	瀬戸石・川内川（水力）や松島・松浦・橘湾火力発電所（石炭火力）の電力の当社権利分を購入	
卸 事 業 者 給 者	公営電気事業者	29.7万kW	4県（宮崎県、大分県、熊本県、福岡県）が保有する水力発電所の電力を購入	
	共 同 火 力	戸畑共火(株)	37.6万kW	新日鐵住金との共同出資会社で、当社が半量を購入（副生ガス・L N G混焼火力）
		大分共火(株)	19.0万kW	新日鐵住金との共同出資会社で、当社が半量を購入（副生ガス・重油混焼火力） ・ H27/2Iに3号機運開予定
	小 計	56.6万kW		
	I P P	57.4万kW	H8入札：新日鐵住金八幡 13.7万kW（H11.4受給開始、主燃料 石 炭 電源タイプ ミドル） H8入札：J X日 鉦日石 13.7万kW（H11.4受給開始、主燃料 残渣油 電源タイプ ミドル） H9入札：新日鐵住金大分 30.0万kW（H14.4受給開始、主燃料 石炭・副生ガス 電源タイプ ミドル）	
	合 計	143.7万kW		
合 計	281.9万kW			

- 自家発
 - ・ 卸供給事業者、IPPを除く自家発電設備からの電気の購入分
- 再生可能エネルギー
 - ・ 太陽光、風力、廃棄物、バイオマス等の発電設備からの電気の購入分
 - ・ 固定価格買取制度導入による購入分を含む

		契約件数	概要
自家発	火力	4件	産業廃棄物事業者等から電力を購入
	水力	26件	小水力事業者から電力を購入
再エネ	太陽光	17.4万件	一般のご家庭や工場・事務所等に設置された太陽光から電力を購入
	風力	62件	風力発電事業者から電力を購入
	バイオマス	40件	自治体の廃棄物発電やバイオマス発電事業者から電力を購入

※ 件数は、平成23年度実績

- 原価算定にあたっては、電力受給契約を締結済の期間は契約料金とし、原価算定期間中に契約期間が満了となるものは、契約更改想定値とした。
なお、電力量については、前提計画の供給力想定に基づいている。
- 販売電力料は、補給電力量の減があったものの、常時バックアップの増などにより、前回原価と比べ、約12億円の増加となった。

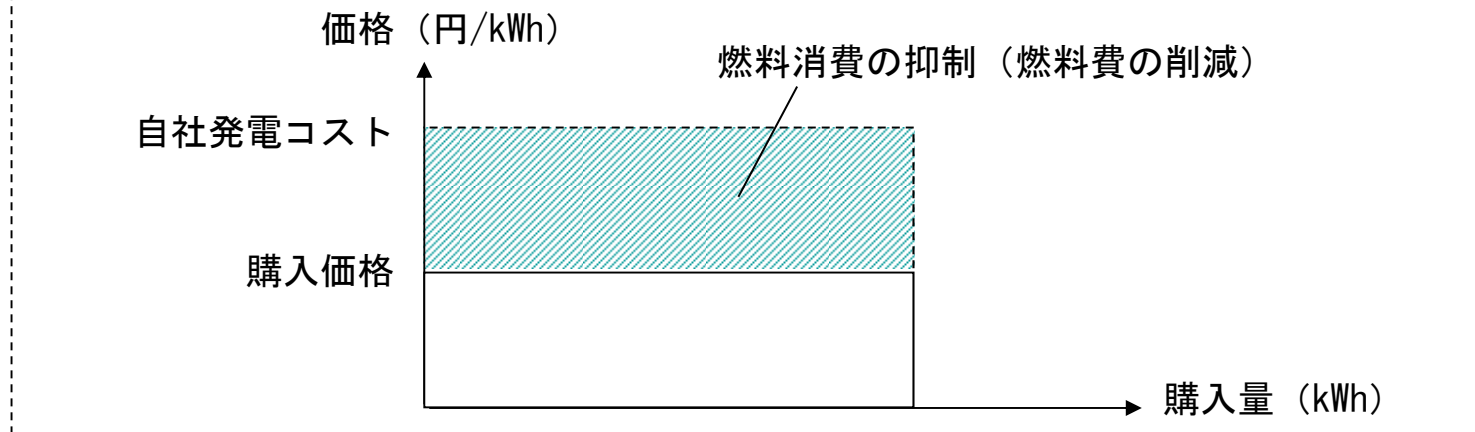
(億kWh、億円、円/kWh)

	今回原価 (平成25～27年度平均)			前回原価 (平成20年度)			差 引 (今回原価－前回原価)			備 考 (主 な 差 異 理 由)	
	電力量	料 金	単 価	電力量	料 金	単 価	電力量	料 金	単 価		
地 帯 間 販 売 電 力 料 (他の電力会社への販売)	3	15	5.75	1	4	6.94	2	11	▲1.19	RPSクレジットの販売増	
(電力会社以外への販売) 他社販売電力料	共火補給料金	3	48	16.27	6	65	10.54	▲3	▲17	5.73	共火新規電源の運開等による補給電力量の減
	常時バックアップ	2	18	11.79	1	5	10.53	1	13	1.26	契約電力増、販売電力量増
	その他 (取引所取引等)	2	14	8.54	1	10	10.68	1	4	▲2.14	取引所取引の増
	計	6	80	13.12	8	80	10.55	▲1	0	2.57	
販 売 電 力 料 計	9	96	10.88	8	84	10.31	1	12	0.57		

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

- 当社は、需給状況に応じて取引所を最大限に活用するとの方針の下、
 - ・ 取引所での電力販売による利益獲得
 - ・ 取引所からの電力調達による燃料消費の抑制（燃料費の削減）を図るべく、日々の需要動向や電源の運用状況等を勘案しながら、取引を実施している。
- 今回の原価算定では、今後の入札量拡大を考慮した取引量を織り込んだ結果、6億円程度のコスト削減効果を見込んでいる。
 - ・ 販売：（販売価格－自社発電コスト）×販売量＝1億円
 - ・ 購入：（自社発電コスト－購入価格）×購入量＝5億円 } 6億円のコスト削減

【購入によるコスト削減イメージ】



- 当社では、これまで平成8年度・9年度の2回、電力卸供給入札を実施し、落札した I P P との間で長期購入契約を締結（3件、57.4万kW、25.1億kWh）。
- これらの契約のうち、平成8年度に入札を実施した新日鐵住金八幡と J X 日 鋳 日 石 エ ネ ル ギ ー の 2 件 は、平成25年度末に契約満了を迎えるため、平成26年度以降の扱いについて現在協議中。
- 両契約については、現段階で契約電力、受給電力量、期間、価格等が決定していないことから、原価に算入していない。

< I P P の概要 >

入札年度	契約数	受給電力	基準受給電力量	事業者名	受給期間
平成8年度実施	2契約	27.4万kW	12.0億kWh	新日鐵住金八幡、J X 日 鋳 日 石 エ ネ ル ギ ー	平成11.4~26.3
平成9年度実施	1契約	30.0万kW	13.1億kWh	新日鐵住金大分	平成14.4~29.3
合 計	3契約	57.4万kW	25.1億kWh		